

# 新婦人しんぶん

## 新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもります。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせます。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放を勝ちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてます。

## 今週の紙面

- 2面 女性ニュース／国会
- 3面 読者のページ／まんが／乱楽パズル
- 4・5面 比例定数削減 大阪で起きていること／女性働く／ホットライン
- 6面 食事情／大軍拡／時事・クローズアップ
- 7面 新婦人の活動／主張／母の歴史



新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです。あなたも一緒に

# 気候危機と“食品ロス”削減どうしたら？

食品ロス問題ジャーナリスト 井出留美さんに聞く

まだ食べられるのにさまざまな理由で捨てられてしまう「食品ロス」。「もったいない」だけではなく、気候変動にも影響を与える、地球規模の課題となっています。食品ロスをどうしたら減らしていけるのか。食品ロス問題ジャーナリストの井出留美さんに聞きました。

世界の食料支援の約1.3倍

日本の食品ロスは、年間約464万トン(2023年度発生しています。世界の食料支援の量370万トンの約1.3倍です。その内訳は、約半分が食品メーカーや卸売業、小売業、飲食店などから出る事業系(231万トン)、残り半分が家庭(233万トン)から出ていると言われています。「食品ロス」に関しては、2015年9月に国連で採択されたSDGs「持続可能な開発目標」のターゲットの一つとして、2030年までに小売・消費レベルの食料の廃棄を半減させることが盛り込まれています。

## 食品ロスの三つの問題点

なぜ「食品ロス」を減らさなければいけないの？

4割に当たる8000億円は、生ごみの処理費用とも推察されま



いであるみ 奈良女子大学植物学科卒、博士(栄養学/女子栄養大学大学院)、修士(農学/東京大学大学院農学生命科学研究科)。(株)office3.11代表取締役。『私たちは何を捨てているのかー食品ロス、コロナ、気候変動』(ちくま新書)など著書多数

## 食品ロスは、温暖化の主犯格？

「IPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)」の報告書では、2010年～16年に排出された温室効果ガスのうち、8～10%が食品ロスから出たものと推定。これは、自動車から排出される量(10%)とほぼ同じ。さらに、食品の生産・加工・流通・消費など「食料システム」まで広げると、世界の温室効果ガス排出量の約

3割が食関連であると推定している。温室効果ガスの排出量が多い国の順位は、中国、米国、インド、ロシアに次いで、日本が5番目。国連食糧農業機関(FAO)によれば、世界中の食品ロスの合計を国に見立てると、日本は中国、アメリカに次いで世界3位の排出源になると言われている。

さらに、日本は「食品ロス」のほとんどを生ごみとして燃やしている。生ごみの処理費に1年間で2兆2000億円以上かかります。そのうち

か。私は三つをあげて説明していますが、その一つはお金の無駄です。日本の「食品ロス」で失われている金額は、年間4兆円です。



アプリで食品ロスを50%削減したスウェーデンのスーパーの店長に取材する井出さん(2019年)(写真はすべて井出さん提供)

す。生ごみは80%が水で燃えにくく、エネルギーとお金がかかるのです。二つ目は、環境への負担です。ごみは燃やせば二酸化炭素が、埋め立てればメタンガスが出る。どちらにしても温室効果ガスが発生します。暑い夏がますます暑くなり、人の命や健康も脅かされてしまいます。

## 分ければ資源 燃やせばごみ

「分ければ資源、燃や

読者のみなさまへ

2026年1月から新婦人しんぶんは、月3回発行になります。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

新婦人しんぶんを愛読いただき、ありがとうございます。日ごろの協力で感謝申し上げます。

新婦人しんぶんは創刊以来、月4回発行してきましたが、2026年1月から、毎月第1週目と第2週目を合併号とするを基本に、月3回(第2週、3週、4週)発行に変更いたします。これまでどおり毎月8ページ土曜日発行です。この間の紙代、印刷、輸送費をはじめとした諸物価高騰に対応するとともに、購読料を値上げせず、しんぶん発行と配達・集金活動、紙面活用を持続可能なものにしていくためのものです。近年、生活や働き方、メディアをめぐる状況が大きく変化し、新婦人しんぶん電子版(PDF)、SNS、「はと」の活用もすすんでいます。

購読料は据え置き、会費900円(しんぶん代を含む)、読者も引き続き月額410円、第三種郵便物の取り扱いです。読者と会員のみなさまには、ご理解をいただき、引き続きのご協力をお願いいたします。

2025年11月

新婦人しんぶん編集部  
新日本婦人の会



ニューヨーク市の「スマートコンポスト」(関連記事2面)

三つ目は、「食品ロス」が未来への投資を奪うことです。この4兆円、2兆円を自由に使えるなら、貴重な税金を、学校給食の無償化や大学の授業料の無償化(3・1兆円)、年金支給額の増額などへ回せば幸いです。

生ごみは主に動物飼料、堆肥、バイオ燃料にリサイクルされています。ごみ問題を解決して環境負荷を軽減し、輸入に頼っていた飼料や肥料の自給率を向上させ農家支援策にもする、まさに一石二鳥の政策となっています。〈2面へ〉

せばごみ」という、ごみの世界での標語があります。日本で解決すべき一つは、「なんでも燃やす」やり方です。世界の焼却炉の半分以上が日本にあり、日本のごみ焼却率は約80%で、OECD(経済協力開発機構)中ワースト1位です。韓国では、1997年以降生ごみの分別が義務化され、現在98%のリサイクル率と聞きびっくりしました。

